

第4次朝来市行財政改革実施計画に係る変更箇所一覧

基本方針	1 歳入確保の推進	(2)新たな歳入の確保	
取組番号	5	取組項目	ふるさと納税の推進

	新	旧
実績効果額の考え方	各年度におけるふるさと創生基金積立金の額(=寄附額から事務費を控除した額)	令和2年度寄附額と各年度寄附額の比較
変更理由	基準年度と当該年度を比較するよりも、より適正に実績効果額が把握できるため。	

基本方針	1 歳入確保の推進	(2)新たな歳入の確保	
取組番号	6	取組項目	企業版ふるさと納税の推進

	新	旧
実績効果額の考え方	各年度における寄附額	令和2年度寄附額と各年度寄附額の比較
変更理由	基準年度と当該年度を比較するよりも、より適正に実績効果額が把握できるため。	

基本方針	1 歳入確保の推進	(2)新たな歳入の確保	
取組番号	8	取組項目	有料広告制度の充実

	新	旧
実績効果額の考え方	各年度における決算額	令和2年度寄附額と各年度寄附額の比較
変更理由	基準年度と当該年度を比較するよりも、より適正に実績効果額が把握できるため。	

基本方針	2 歳出の効果的かつ効率的な実行		(1)既存事業の適正化
取組番号	10	取組項目	行政評価の実施

	新	旧
実績効果額の考え方	事務事業評価において縮小・廃止等した事務事業の評価前予算額と評価後予算額の比較(※特殊要因(コロナウイルス感染症対応等)による単年度事業は除く)	事務事業評価において縮小・廃止等した事務事業の令和 3 年度予算額と評価後予算額の比較
変更理由	基準年度以降に開始し、廃止となった事業等が適正に実績効果額として反映されないため。	

基本方針	2 歳出の効果的かつ効率的な実行		(1)既存事業の適正化
取組番号	14	取組項目	公共施設再配置の推進

	新	旧
実績効果額の考え方	譲渡・除却等を行った施設の今後必要とされる更新費用等から譲渡・除却等に掛かった経費を控除した額	公共施設にかかる令和 2 年度維持管理費決算額(人件費は除く)と各年度決算額の比較
変更理由	各年度決算額には施設毎の特殊要因による増減も含まれる等、適正な実績効果額とならないため。	

基本方針	2 歳出の効果的かつ効率的な実行		(2)デジタル化の推進
取組番号	16	取組項目	デジタル化による BPR (業務改革) の推進

	新	旧
実績効果額の考え方	業務改革により削減された事務費等実績額(人件費を除く)ーシステム等運用に係る経費	業務改革した取組の取組前予算額と取組後予算額の比較
変更理由	複数事業の一部の事務が対象になる等、取組前後の予算額の比較が難しいため。	

基本方針	2 歳出の効果的かつ効率的な実行	(2) デジタル化の推進	
取組番号	17	取組項目	業務システムの効率的な運用

	新	旧
実績効果額の考え方	システム運用の効率化により削減された経費等実績額(人件費を除く) - システム等運用に係る経費	システム運用等経費の令和 2 年度決算額と各年度決算額の比較
変更理由	基準年度以降に導入したシステムがある等、適正に実績効果額として反映されないため。	

基本方針	2 歳出の効果的かつ効率的な実行	(2) デジタル化の推進	
取組番号	18	取組項目	文書管理の効率化

	新	旧
指標 項目	用紙購入枚数	総印刷枚数
平成 28 年度	—	1,004,188 枚
令和 2 年度 (現状値)	3,126,000 枚	1,529,643 枚
令和 8 年度 (目標値)	2,500,000 枚	900,000 枚
設定根拠	現状値から 2 割削減	毎年度 10.0%削減
変更理由	<ul style="list-style-type: none"> ・総印刷枚数は複合機(コピー機)からの印刷枚数を集計したものであり、各課が独自に所有するプリンターからの出力枚数は含まれておらず、また、近年は各課プリンターの更新時期には複合機からの出力に集約することで機器台数の削減を図っているため、複合機からの印刷枚数のカウントは年々増加しており、年度間を比較する指標として適切ではなかった。 ・用紙の購入については、本庁舎使用分に加え、西館・支所分を財務課で一括購入しており、全体数の把握が可能なことから、ペーパーレス化を図る指標として新たに設定した。 	